



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社  
コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 貴義 TEL 03-3458-5246  
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	212,940	24.9	18,978	28.3	20,378	29.7	15,270	39.1
2022年3月期第2四半期	170,498	2.2	14,796	△18.4	15,717	△18.4	10,975	△25.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 38,359百万円 (200.0%) 2022年3月期第2四半期 12,788百万円 (△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	149.53	—
2022年3月期第2四半期	107.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	490,001	400,317	79.2
2022年3月期	454,670	367,145	78.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 387,972百万円 2022年3月期 354,882百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	443,000	22.5	41,000	37.9	44,000	38.2	31,000	38.3	303.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、 除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	110,881,044株	2022年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,753,559株	2022年3月期	8,753,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	102,127,628株	2022年3月期2Q	102,127,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されますが、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は212,940百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は18,978百万円（前年同四半期比28.3%増）、経常利益は20,378百万円（前年同四半期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,270百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、144.81円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、111.95円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

水産食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済活動が回復傾向にあること等から、コンビニエンスストア向け商品の販売数量が伸長しました。また、各地の前浜事業や銀鮭商品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は14,300百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は、仕入コストの上昇があったものの、売上高の増加等の影響により246百万円（前年同四半期比143.9%増）となりました。

海外即席麺事業は、製造コストの上昇等により価格改定を実施いたしました。インフレ率が高水準に推移していることによる節約志向の高まり等から即席麺の需要が高い状況で継続し、米国は袋麺では主力商品「Ramen」シリーズが増収となり、カップ麺では主力商品の「Instant Lunch」シリーズを始め、「Yakisoba」シリーズ「Bow!」シリーズも好調に推移したことで増収となりました。メキシコにおいても、主力商品のカップ麺、袋麺ともに好調に推移したことにより増収となりました。その結果、売上高は88,526百万円（前年同四半期比76.8%増）、セグメント利益は、主原料価格高騰による原材料費増加や人件費増加等による製造コストの上昇がりましたが、販売数量増加や価格改定効果による売上高増加等により10,954百万円（前年同四半期比132.4%増）となりました。

国内即席麺事業は、6月の価格改定後に猛暑も重なり夏場の販売に苦戦したものの、8月以降は回復傾向に転じました。そのような中、カップ麺では発売30周年を迎えた「麺づくり」シリーズを9月にリニューアルし、好調な販売となったものの、カップ麺全体では減収となりました。袋麺では4月に新発売した「マルちゃんZUBAAN!」シリーズが引き続き好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は43,211百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は、広告宣伝費、動力費の増加等により2,669百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。

低温食品事業は、製造コストが上昇する中、安全・安心で高品質な商品を安定的に供給するため、生麺、冷凍麺等の価格改定を4月に実施いたしました。そのような中、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズ「マルちゃんの冷し生ラーメン3人前」シリーズ「マルちゃん北の味わいざるラーメン」シリーズを中心に拡販に努めました。冷凍麺は市場の回復により、外食向けや事業所給食向けの業務用商品が伸長いたしました。その結果、売上高は27,190百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は、原材料費や動力費等の増加の影響により3,193百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

加工食品事業は、フリーズドライ商品では昨年より引き続き需要の高い状況が継続しており、主力商品である「素材のチカラ」シリーズを中心に好調に推移したことにより増収となりました。米飯も同様に需要の高い状況が継続しており、無菌米飯、レトルト米飯とも好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は9,573百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は、動力費の増加はあったものの、売上高の増加や人件費の減少等の影響により354百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

冷蔵事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による混乱から経済活動の正常化が進んだことにより、業務用商品を中心として保管需要が増加しました。また、国際的な物流の遅延等も徐々に落ち着きを見せ、通関の取扱いも堅調に推移しました。その結果、売上高は11,632百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は、売上高増加による増益はありましたが、原油価格の大幅な上昇の影響を受け、動力費等の経費が増加する中で、冷蔵倉庫料金の価格改定にも取り組みましたが、コスト増加分を補う事が出来ず1,204百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は18,505百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は806百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は35,330百万円増加し、490,001百万円、純資産は33,172百万円増加し、400,317百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に有価証券が減少しましたが、現金及び預金及び機械装置及び運搬具が増加しました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加しました。純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加しました。

この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,542百万円(42.7%)増加し、41,893百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ430百万円(2.9%)増加し、15,481百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3,013百万円(前年同四半期は1,314百万円の支出)増加し、1,699百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加しましたが、有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ15百万円(0.3%)増加し、5,330百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、2022年5月13日に公表しました2023年3月期の連結業績予想は、本日(2022年10月31日)発表のとおり修正を行っております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「2023年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,922	135,878
受取手形、売掛金及び契約資産	56,688	57,239
有価証券	65,000	58,000
商品及び製品	16,467	20,719
仕掛品	387	448
原材料及び貯蔵品	9,459	13,700
その他	3,091	5,539
貸倒引当金	△611	△624
流動資産合計	263,406	290,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,641	75,966
機械装置及び運搬具（純額）	40,376	47,844
土地	34,994	35,591
リース資産（純額）	1,869	1,751
建設仮勘定	6,153	3,966
その他（純額）	1,160	1,163
有形固定資産合計	159,195	166,283
無形固定資産		
その他	1,311	2,099
無形固定資産合計	1,311	2,099
投資その他の資産		
投資有価証券	28,256	28,086
繰延税金資産	1,517	1,346
退職給付に係る資産	38	34
その他	945	1,250
投資その他の資産合計	30,758	30,716
固定資産合計	191,264	199,100
資産合計	454,670	490,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,452	31,183
短期借入金	378	367
リース債務	285	286
未払費用	24,072	23,816
未払法人税等	2,336	2,659
役員賞与引当金	139	24
固定資産撤去費用引当金	61	61
資産除去債務	5	4
その他	3,306	2,371
流動負債合計	59,038	60,776
固定負債		
リース債務	3,286	3,164
繰延税金負債	1,975	2,267
役員退職慰労引当金	322	305
退職給付に係る負債	21,510	21,372
資産除去債務	211	212
その他	1,181	1,584
固定負債合計	28,487	28,907
負債合計	87,525	89,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,941
利益剰余金	302,223	312,388
自己株式	△8,234	△8,235
株主資本合計	335,901	346,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,330	8,242
繰延ヘッジ損益	46	127
為替換算調整勘定	13,329	36,098
退職給付に係る調整累計額	△2,724	△2,560
その他の包括利益累計額合計	18,981	41,908
非支配株主持分	12,262	12,344
純資産合計	367,145	400,317
負債純資産合計	454,670	490,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	170,498	212,940
売上原価	127,615	160,376
売上総利益	42,883	52,563
販売費及び一般管理費	28,086	33,584
営業利益	14,796	18,978
営業外収益		
受取利息	206	565
受取配当金	290	334
持分法による投資利益	70	64
雑収入	531	622
営業外収益合計	1,099	1,586
営業外費用		
支払利息	117	112
雑損失	61	74
営業外費用合計	178	186
経常利益	15,717	20,378
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	138	111
その他	59	2
特別利益合計	199	114
特別損失		
固定資産除売却損	52	166
減損損失	24	3
固定資産撤去費用引当金繰入額	95	—
災害による損失	—	68
その他	31	8
特別損失合計	202	247
税金等調整前四半期純利益	15,714	20,245
法人税、住民税及び事業税	4,220	4,658
法人税等調整額	247	134
法人税等合計	4,467	4,793
四半期純利益	11,247	15,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	272	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,975	15,270

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,247	15,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△188
繰延ヘッジ損益	27	81
為替換算調整勘定	1,255	22,768
退職給付に係る調整額	185	173
持分法適用会社に対する持分相当額	18	73
その他の包括利益合計	1,540	22,907
四半期包括利益	12,788	38,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,497	38,197
非支配株主に係る四半期包括利益	291	162

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,714	20,245
減価償却費	7,366	7,996
減損損失	24	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	107
受取利息及び受取配当金	△497	△899
支払利息	117	112
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△64
有形固定資産除売却損益 (△は益)	51	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△893	317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,015	△7,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,343	2,056
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,382	△815
その他	705	△1,283
小計	20,494	20,596
利息及び配当金の受取額	717	523
利息の支払額	△117	△112
法人税等の支払額	△6,043	△5,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,051	15,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,478	△46,930
定期預金の払戻による収入	48,770	50,477
有価証券の取得による支出	△60,000	△41,000
有価証券の償還による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△6,324	△8,470
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△168	△381
投資有価証券の取得による支出	△221	△16
貸付けによる支出	△955	△887
貸付金の回収による収入	939	892
その他	123	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	1,699

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	395	535
短期借入金の返済による支出	△377	△546
配当金の支払額	△5,100	△5,100
非支配株主への配当金の支払額	△74	△76
その他	△157	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,314	△5,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,453	12,542
現金及び現金同等物の期首残高	32,832	29,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,286	41,893

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において投資その他の資産が350百万円、流動負債が180百万円、固定負債が169百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	11,869	—	42,999	26,783	9,215	11,250	102,118	17,915	120,034	—	120,034
米州	17	50,058	—	—	—	—	50,075	—	50,075	—	50,075
その他	246	—	—	—	—	—	246	142	388	—	388
売上高(注) 4	12,133	50,058	42,999	26,783	9,215	11,250	152,440	18,057	170,498	—	170,498
外部顧客への売上高	12,133	50,058	42,999	26,783	9,215	11,250	152,440	18,057	170,498	—	170,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	—	26	6	—	477	926	12	938	△938	—
計	12,550	50,058	43,025	26,789	9,215	11,727	153,367	18,069	171,437	△938	170,498
セグメント利益 又は損失(△)	100	4,713	4,815	3,562	△68	1,279	14,402	743	15,146	△349	14,796

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円、棚卸資産の調整額△1百万円及びその他の調整額249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	13,898	—	43,211	27,190	9,573	11,632	105,506	18,377	123,883	—	123,883
米州	2	88,526	—	—	—	—	88,528	—	88,528	—	88,528
その他	399	—	—	—	—	—	399	128	527	—	527
売上高(注) 4	14,300	88,526	43,211	27,190	9,573	11,632	194,434	18,505	212,940	—	212,940
外部顧客への売上高	14,300	88,526	43,211	27,190	9,573	11,632	194,434	18,505	212,940	—	212,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	—	42	5	—	509	1,139	13	1,153	△1,153	—
計	14,882	88,526	43,253	27,195	9,573	12,141	195,573	18,519	214,093	△1,153	212,940
セグメント利益	246	10,954	2,669	3,193	354	1,204	18,623	806	19,429	△451	18,978

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△451百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△613百万円、棚卸資産の調整額△112百万円及びその他の調整額273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。